

第2回 地域経済動向報告書

平成29年2月

みやぎ北上商工会

■目次

〔1〕外部機関による調査の情報収集

◇全国 P2～P5

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 月例経済報告 | 内閣府 |
| 2. 商業動態統計 | 経済産業省 |
| 3. 全国中小企業動向調査 | 日本政策金融公庫 |

◇東北地区 P6～P8

- | | |
|-----------|----------|
| 東北地区の経済情勢 | 財務省東北財務局 |
| 1. 総論 | |
| 2. 各論 | |

◇宮城県 P8～P12

- | | |
|------------------------|-----------|
| 宮城県内の経済情勢 | 財務省東北財務局 |
| 1. 総論 | |
| 2. 各論 | |
| 3. 最近の県内経済に関する地域の声 | |
| 4. 資料編 | |
| 5. 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 | 宮城県商工会連合会 |

◇登米市レベル P13～P16

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. 登米市の商圈について | 宮城県経済商工観光部 |
| 2. 27年度国勢調査確定値より資料抜粋 | 宮城県統計資料 |

〔2〕分析及び総括 P17

〔外部機関による調査の情報収集〕

◇全国

1. 月例経済報告（内閣府）：平成29年1月確報

	平成28年8月	前月比	平成28年9月	前月比	平成28年10月	前月比
総括	景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。		景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている		景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	
個人消費	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている		総じてみれば底堅い動きとなっている	→	総じてみれば底堅い動きとなっている	
設備投資	持ち直しの動きがみられる		持ち直しの動きに足踏みがみられる	↘	持ち直しの動きに足踏みがみられる	
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる		持ち直している	→	このところ横ばいとなっている	↘
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	→	このところ底堅い動きとなっている		底堅い動きとなっている	→
輸出	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
生産	横ばいとなっている		横ばいとなっている		持ち直しの動きがみられる	→
企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる		高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる		高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる	
企業業況判断	慎重さがみられる		慎重さがみられる		一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている	→
倒産件数	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
雇用情勢	改善している		改善している		改善している	
消費者物価	横ばいとなっている	↘	横ばいとなっている		横ばいとなっている	

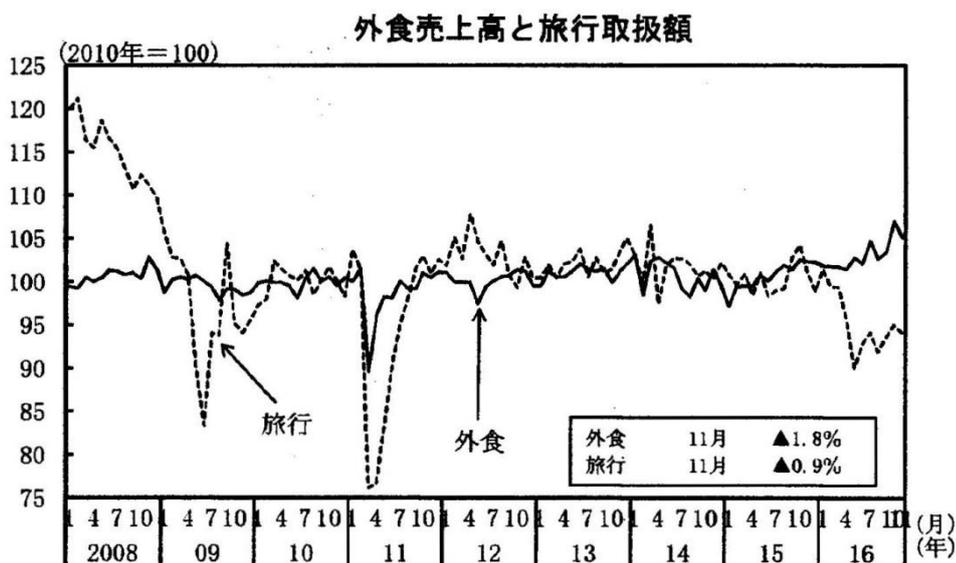
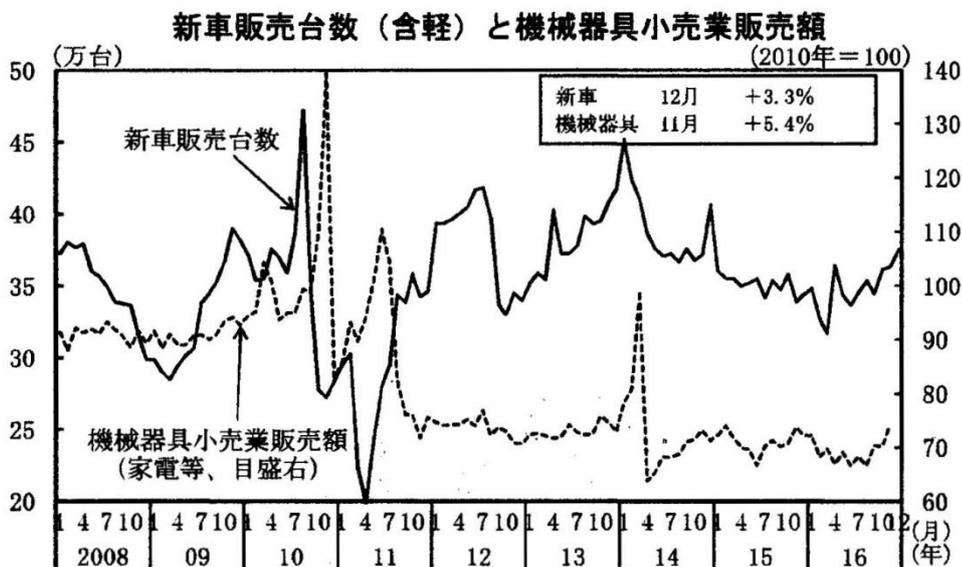
	平成28年11月	前月比	平成28年12月	前月比	平成29年1月	前月比
総括	景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。		景気は、一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている		景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	
個人消費	総じてみれば底堅い動きとなっている		持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	
設備投資	持ち直しの動きに足踏みがみられる		持ち直しの動きに足踏みがみられる		持ち直しの動きに足踏みがみられる	
住宅建設	このところ横ばいとなっている		横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	↘
公共投資	底堅い動きとなっている		底堅い動きとなっている		底堅い動きとなっている	
輸出	おおむね横ばいとなっている		持ち直しの動きがみられる	→	おおむね横ばいとなっている	
生産	持ち直しの動きがみられる		持ち直している	→	持ち直している	
企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる		高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる		高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる	
企業業況判断	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている		緩やかに改善している	→	緩やかに改善している	
倒産件数	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
雇用情勢	改善している		改善している		改善している	
消費者物価	横ばいとなっている		横ばいとなっている		横ばいとなっている	

■個人消費の動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直しの動きがみられる。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、11月は前月比0.8%減となった。個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（11月）では、実質消費支出は

前月比 0.6%減となり、実質消費支出（除く住居等）は同 0.7%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（11 月）では、小売業販売額は前月比 0.2%増となった。新車販売台数は持ち直している。家電販売及び旅行はおおむね横ばいとなっている。外食は緩やかに増加している。先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直していくことが期待される。



【出所】月例経済報告（内閣府）

上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。

内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。

下図：外食売上高は、フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。旅行取扱額は鉄道旅客協会「販売概況」により作成。内閣府による季節調整値。

2. 商業動態統計（経済産業省）：平成 29 年 1 月確報「28 年 11 月分」

1) 卸売業販売額の動向

卸売業を業種別にみると、衣服・身の回り品卸売業が前年同月比▲20.4%の減少、繊維品卸売業が同▲12.8%の減少、家具・建具・じゅう器卸売業が同▲4.9%の減少、その他の卸売業が同▲3.7%の減少、鉱物・金属材料卸売業が同▲2.4%の減少、医薬品・化粧品卸売業が同▲1.8%の減少、化学製品卸売業が同▲0.9%の減少、機械器具卸売業が同▲0.9%の減少、各種商品卸売業が同▲0.8%の減少となった。

一方、食料・飲料卸売業が同 1.6%の増加、建築材料卸売業が同 1.4%の増加、農畜産物・水産物卸売業が同 1.1%の増加となった。

□主要卸売業の前年同月比増減率（単位%）

卸売業	各種商品	農畜産物・水産物	食料・飲料水	鉱物・金属材料	機械器具	医薬品・化粧品
▲1.3	▲0.8	1.1	1.6	▲2.4	▲0.9	▲1.8

2) 小売業販売額の動向

小売業を業種別にみると、自動車小売業が前年同月比 6.3%の増加、織物・衣服・身の回り品小売業が同 4.4%の増加、医薬品・化粧品小売業が同 3.0%の増加、飲食料品小売業が同 1.9%の増加、無店舗小売業が同 0.7%の増加、その他小売業が同 0.6%の増加となった。

一方、各種商品小売業（百貨店など）が同▲2.4%の減少、機械器具小売業が同▲ 1.2%の減少、燃料小売業が同▲0.4%の減少となった。

□小売業の前年同月比増減率

小売業	各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	燃料	医薬品・化粧品	その他	無店舗
1.7	▲2.4	4.4	1.9	6.3	▲1.2	▲0.4	3	0.6	0.7

3. 全国中小企業動向調査（日本政策金融公庫）

■小企業編（四半期調査）（2016 年 10～12 月実績、1～3 月見通し）

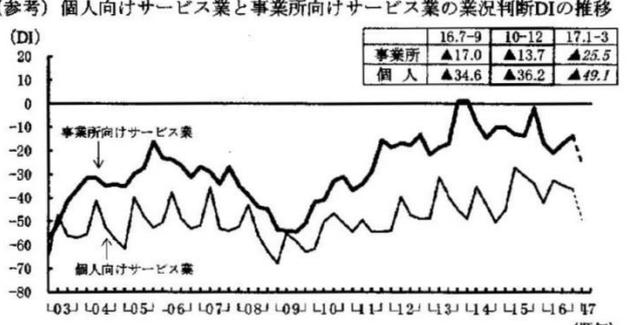
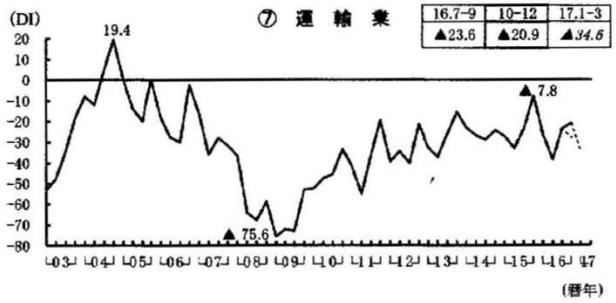
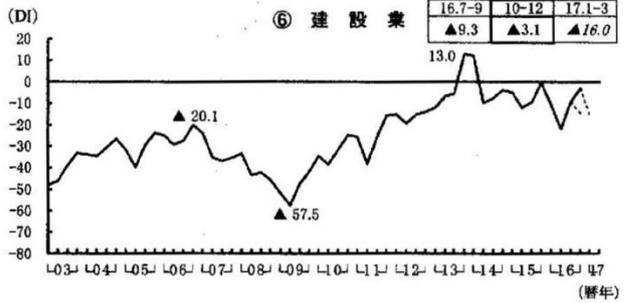
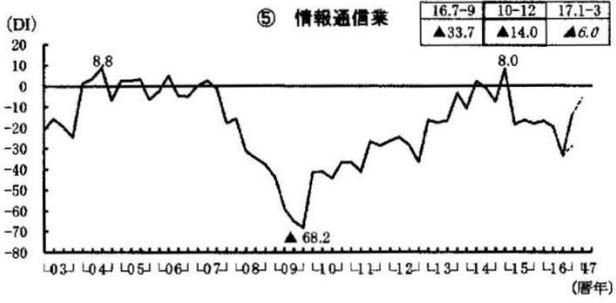
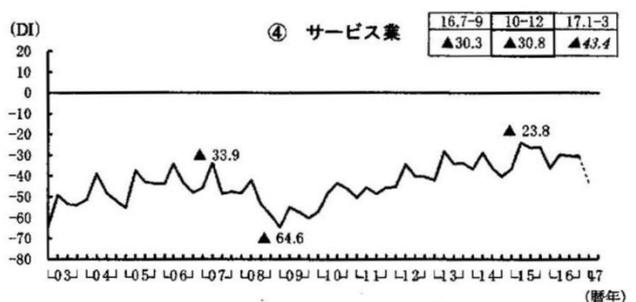
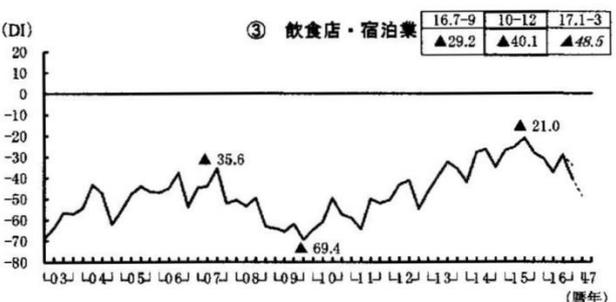
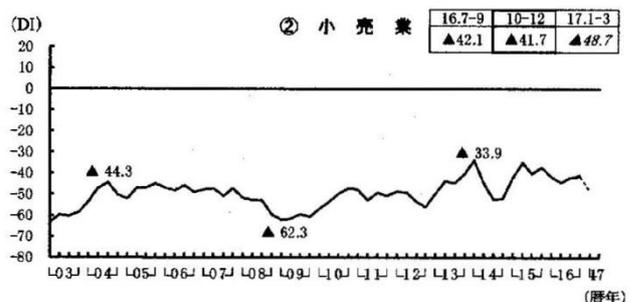
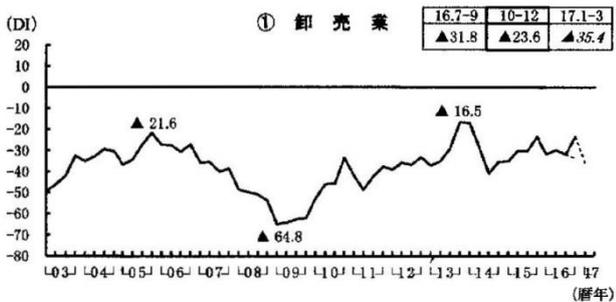
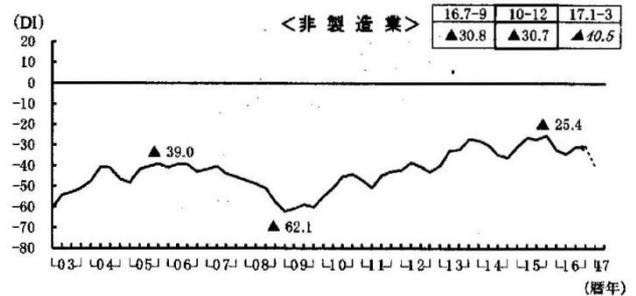
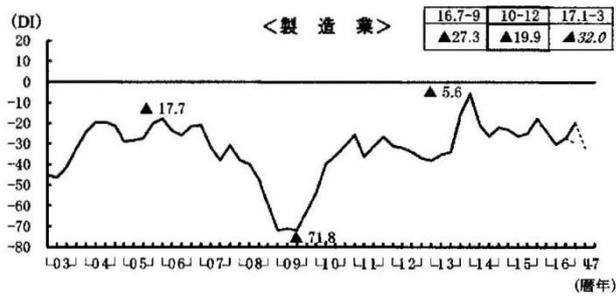
1) 概況

小企業の景況は、先行き不透明感はあるものの、持ち直しの動きがみられる

2) 業況判断

- 今期の業況判断 DI（全業種計）は、前回調査（2016 年 7～9 月期）に比べてマイナス幅が 1.3 ポイント縮小し、▲28.9 となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲39.1 となる見通しである。

■業種別業況判断DIの推移



◇東北地区

東北地区の経済情勢（財務省東北財務局）

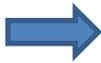
1. 総論

管内経済は、回復しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待される。

なお、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

【総括判断】

前回（28年10月判断）	今回（29年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
回復しつつある	回復しつつある		生産は持ち直しつつあり、個人消費は一部に弱さがみられるものの回復しつつある。雇用助成は復興需要などを背景に改善している。

（注）29年1月判断は、前回28年10月判断以降、29年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項目	前回（28年10月判断）	今回（29年1月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
設備投資	28年度は増加見通し	28年度は増加見通し	
公共事業	高水準となっている	高水準となっている	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	
企業収益	28年度は増益見通し	28年度は増益見通し	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「上昇」に転じている	
雇用情勢	改善している	改善している	

2. 各論

個人消費【一部に弱さがみられるものの、回復しつつある】

百貨店・スーパー販売額は、前年並みとなっている。衣料品は婦人服を中心に低調となっているものの、化粧品が好調となっているほか、主力の飲食料品は総菜等が堅調となっている。

コンビニエンスストア販売額は、カウンターフーズ等が好調であるほか、新規出店効果もあって、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、園芸用品等が好調となっているものの、建築資材等が低調となっている。
家電販売は、パソコン等が低調となっているものの、テレビ等が好調となっている。
乗用車販売（新車登録・届出台数）は、軽自動車で前年を下回っているものの、新型車効果により普通車や小型車で前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。
旅行は、海外は一部に弱い動きがみられるものの、国内は順調となっている。
このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、回復しつつある。

住宅建設【前年を上回っている】

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲は前年を下回っているものの、貸家が前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。

設備投資【28年度は増加見込み】

法人企業景気予測調査（28年10～12月期）でみると、28年度は、製造業は輸送用機械で、新型車対応の設備の新設・更新等により増加見込みとなっており、非製造業は小売での新規出店や情報通信でのサービスの質的向上投資等により増加見込みとなっていることから、全産業では11.2%の増加見込みとなっている。

公共事業（前払金保証請負金額（累計））【高水準となっている】

前年度を下回っているものの、震災関連の工事等を主体に高水準となっている。

生産活動【持ち直しつつある】

電子部品・デバイス、自動車向けが堅調に推移しているほか、スマートフォン向けの生産が増加していることから、持ち直している。

はん用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置等が海外企業からの受注が旺盛であることから、増加している。

輸送機械は、自動車部品の受注が増加していることなどから、持ち直しの動きがみられる。

情報通信機械は、カーナビ等が低調であるなど、弱い動きとなっている。

食料品・たばこは、水産食料品が原材料不足の影響等で低調に推移しており、低水準のまま横ばいとなっている。

このように、生産は、持ち直しつつある。

企業収益【28年度は増益見込み】

法人企業景気予測調査（28年10～12月期調査）でみると、28年度は、非製造業は5.1%の減益見込みとなっているものの、製造業は21.7%の増益見込みとなっていることから、全産業では2.3%の増益見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見込みとなっている。

企業の景況感【「上昇」超に転じている】

法人企業景気予測調査（28年10～12月期調査）の景況判断BSIをみると、現状（10～12月期）は0.3%ポイントとなっており、「上昇」超に転じている。先行きは「下降」超に転じる見通しとなっている。

雇用情勢【改善している】

有効求人倍率は、上昇している。新規求人数は、建設業や医療・福祉を中心に高水準となっており、前年を上回っている。新規求職者数は、前年を下回っている。

このように、雇用情勢は、改善している。

（その他項目）

消費者物価

28年11月の生鮮食品を除く総合は前年を0.3%下回っている。なお、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は前年を0.1%上回っている。

金融：貸出金残高は、前年を上回っている。

企業倒産：件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている。――

◇宮城県

宮城県内の経済情勢（財務省東北財務局）

1. 総論

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待される。

なお、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

【総括判断】

前回（28年10月判断）	今回（29年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。		個人消費は一部に弱さがみられるものの、回復しつつある。生産は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は復興需要などを背景に改善している。

（注）29年1月判断は、前回28年10月判断以降、29年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

*【七十七銀行総括判断】

震災復興需要がピークアウトしており、一部に弱い動きがみられるものの、経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している（据え置き）

（注）七十七銀行29年1月調査月報

【各項目の判断】

項目	前回（28年10月判断）	今回（29年1月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
設備投資	28年度は増加見通し	28年度は増加見通し	
公共事業	高水準となっている	高水準尾となっている	
生産活動	持ち直している	緩やかに持ち直している	
企業収益	28年度は増益見通し	28年度は減益見通し	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「上昇」超に転じている	
雇用情勢	改善している	改善している	

2. 各論

個人消費【一部に弱さがみられるものの、回復しつつある】

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。主力の飲食料品は総菜等に動きがみられるものの、衣料品や身の回り品が低調となっている。

コンビニエンスストア販売額は、カウンターフーズ等が好調であるほか、新規出店効果もあって、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、建築資材等が低調となっているものの、園芸用品等が好調となっている。

家電販売は、パソコン等が低調となっているものの、テレビ等が好調となっている。

乗用車販売（新車登録・届出台数）は、軽自動車の前年を下回っているものの、新型車効果により普通車や小型車で前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。

旅行は、海外は一部に弱い動きがみられるものの、国内は順調となっている。

このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、回復しつつある。

住宅建設【前年を上回っている】

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。

設備投資【28年度は増加見込み】

法人企業景気予測調査（28年10～12月期調査）でみると、28年度は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっており、全産業では21.2%の増加見込みとなっている。

公共事業（前払金保証請負金額（累計））【高水準となっている】

前年度を下回っているものの、震災関連の工事等を主体に高水準となっている。

生産活動【緩やかに持ち直している】

電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に高水準で推移しているものの、このところ減少している。

生産用・業務用機械は、半導体製造装置等が海外企業からの受注が旺盛であることから、増加している。

輸送機械は、おおむね横ばいとなっている。

食料品は、水産食料品が引き続き低調に推移しているものの、地域限定商品などで動きがみられたことから、おおむね横ばいで推移している。

このように、生産は、緩やかに持ち直している。

企業収益【28年度は減益見込み】

法人企業景気予測調査（28年10～12月期調査）でみると、28年度は、製造業で20.9%の増益見込みとなっているものの、非製造業で10.3%の減益見込みとなっていることから、全産業では5.2%の減益見込みとなっている。

企業の景況感【「上昇」超に転じている】

法人企業景気予測調査（28年10～12月期調査）の景況判断BSIをみると、現状（10～12月期）は1.0%ポイントとなっており、「上昇」超に転じている。先行きは、「下降」超に転じる見通しとなっている。

雇用情勢【改善している】

有効求人倍率は、高水準で推移している。新規求人数は、建設業や医療・福祉を中心に高水準となっており、前年を上回っている。新規求職者数は、前年を下回っている。このように、雇用情勢は、改善している。

(その他項目)

消費者物価 (仙台市)

28年11月の生鮮食品を除く総合は前年を0.1%下回っている。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年を0.2%上回っている。

金融：貸出金残高は、前年を上回っている。

企業倒産：件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている。

3. 最近の県内経済に関する地域の声

1) 個人消費、住宅建設

- 婦人服は他店競合により若い人向けが厳しいほか、節約志向により子供服が低調となっている。(百貨店)
- 少し前は良いものであれば高単価でも売れていたが、最近は価格にシビアになっている。(スーパー)
- カウンターフーズは引き続き揚げ物が好調となっている。(コンビニエンスストア)
- テレビは4Kの比重が高くなってきたこと、ボーナスの時期だったことがあり、好調に動いている。(家電量販店)
- 若年層の自動車に対するマインドは依然として厳しいものの、新型車は好調となっている。(自動車販売店)
- 貸家は相続税対策としての需要に動きがみられる。(ハウスメーカー)

2) 生産活動

- これまで増えてきたスマートフォン部品の受注が落ち着いてきている。(電子部品・デバイス)
- 半導体製造装置の受注が海外向けで更に増加しており、生産量が更に増加していくことが見込まれる。(生産用機械)
- 生産は下期に入り堅調に推移しているが、為替はなお不安要素であり、動向を注視している。(電子部品・デバイス)

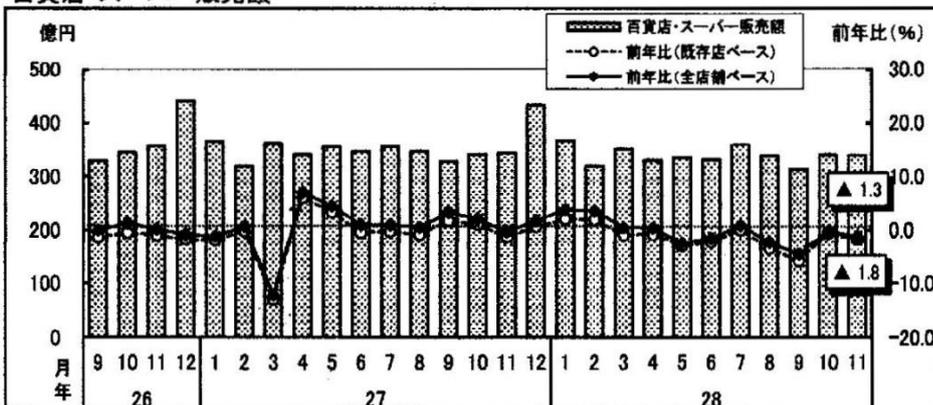
3) 雇用情勢

- 新規求人は、建設業でなかなか充足せず更新により高水準が続いているほか、医療・福祉分野では事業拡大や新規施設整備に伴い高水準となっている。(公的機関)

4. 宮城県の資料編

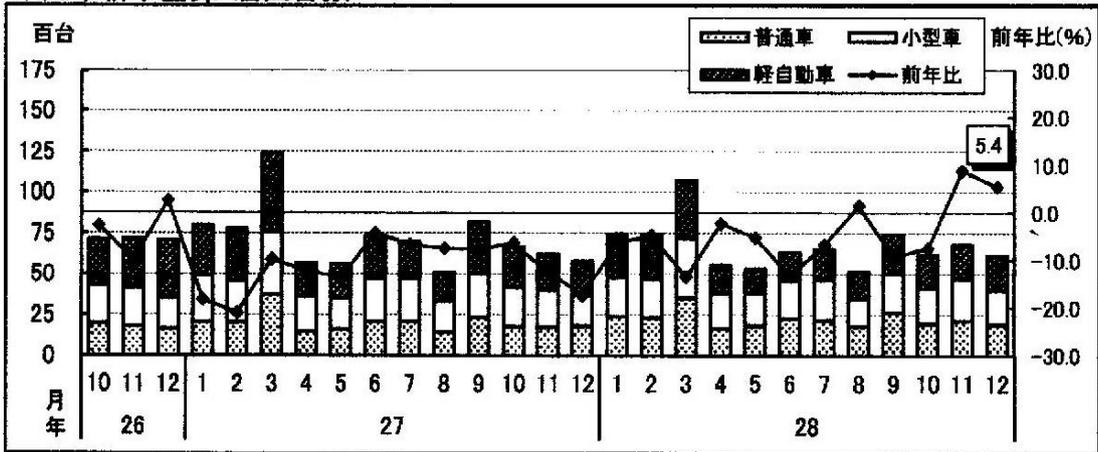
1) 個人消費・・・一部に弱さがみられるものの、回復しつつある

百貨店・スーパー販売額



「経済産業省東北経済局」

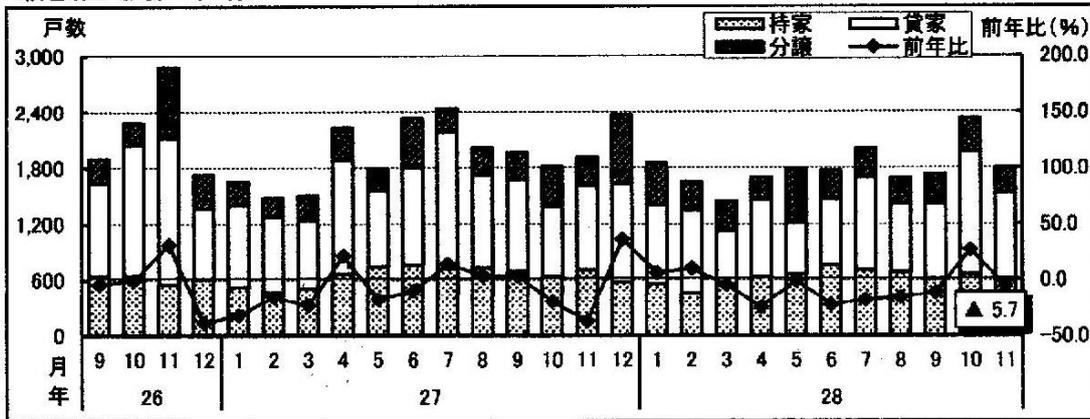
乗用車新車登録・届出台数



[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2) 住宅着工・・・前年を下回っている

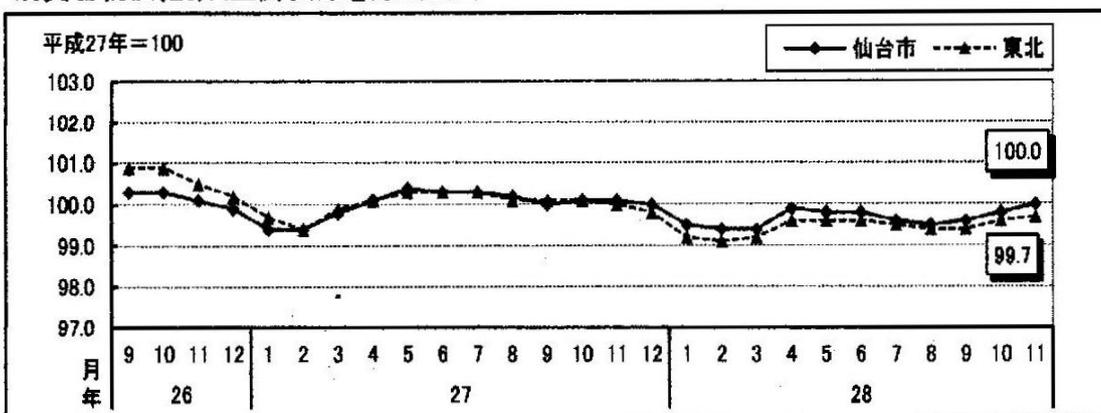
新設住宅着工戸数



[国土交通省]

3) 消費者物価指数・・・前年を下回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

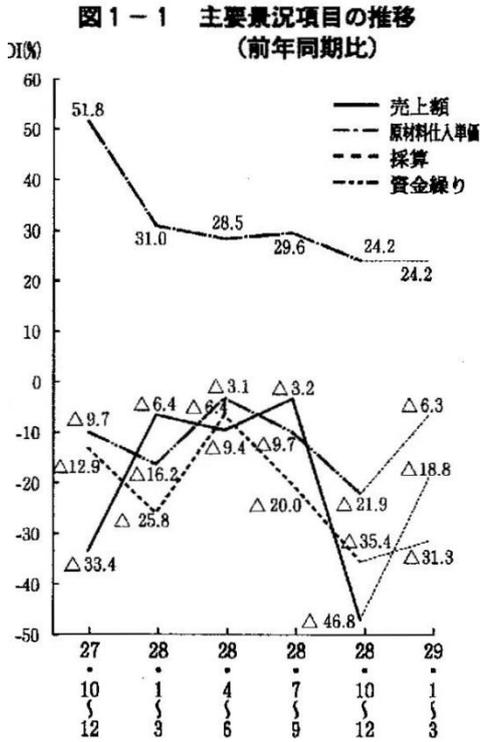


[総務省]

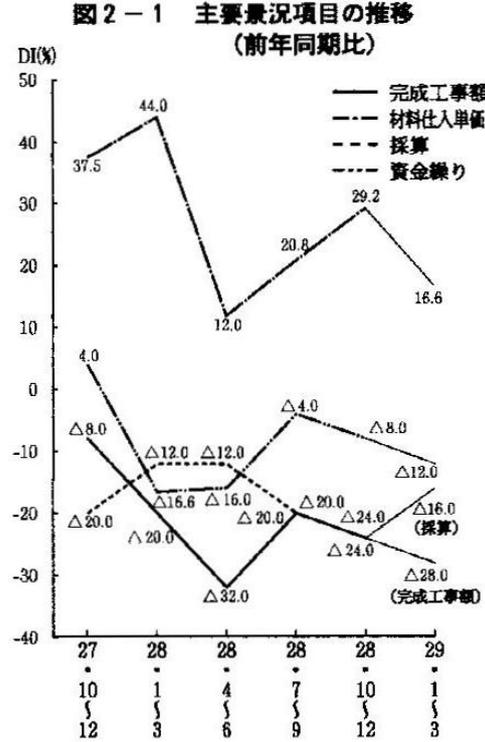
5. 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 (宮城県商工会連合会 28年10-12月報告、29年1-3月予想)

県下商工会地区における今期(平成28年10月~12月期)の調査において、産業別にみると、製造業は△46.9(前期29.0)と△17.9ポイント悪化、建設業が△20.8(前期△12.5)と△8.3ポイント悪化、小売業では△48.8(前期48.8)と横ばい、サービス業では△31.2(前期△20.0)と△11.2ポイント悪化した。

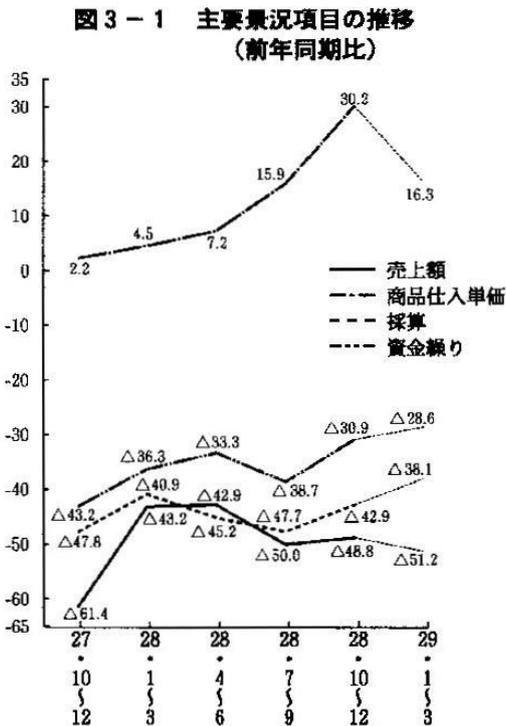
1) 製造業



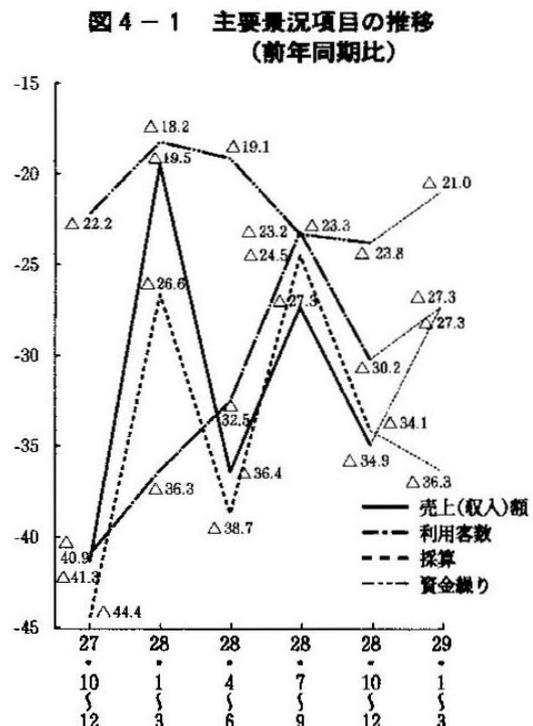
2) 建設業



3) 小売業



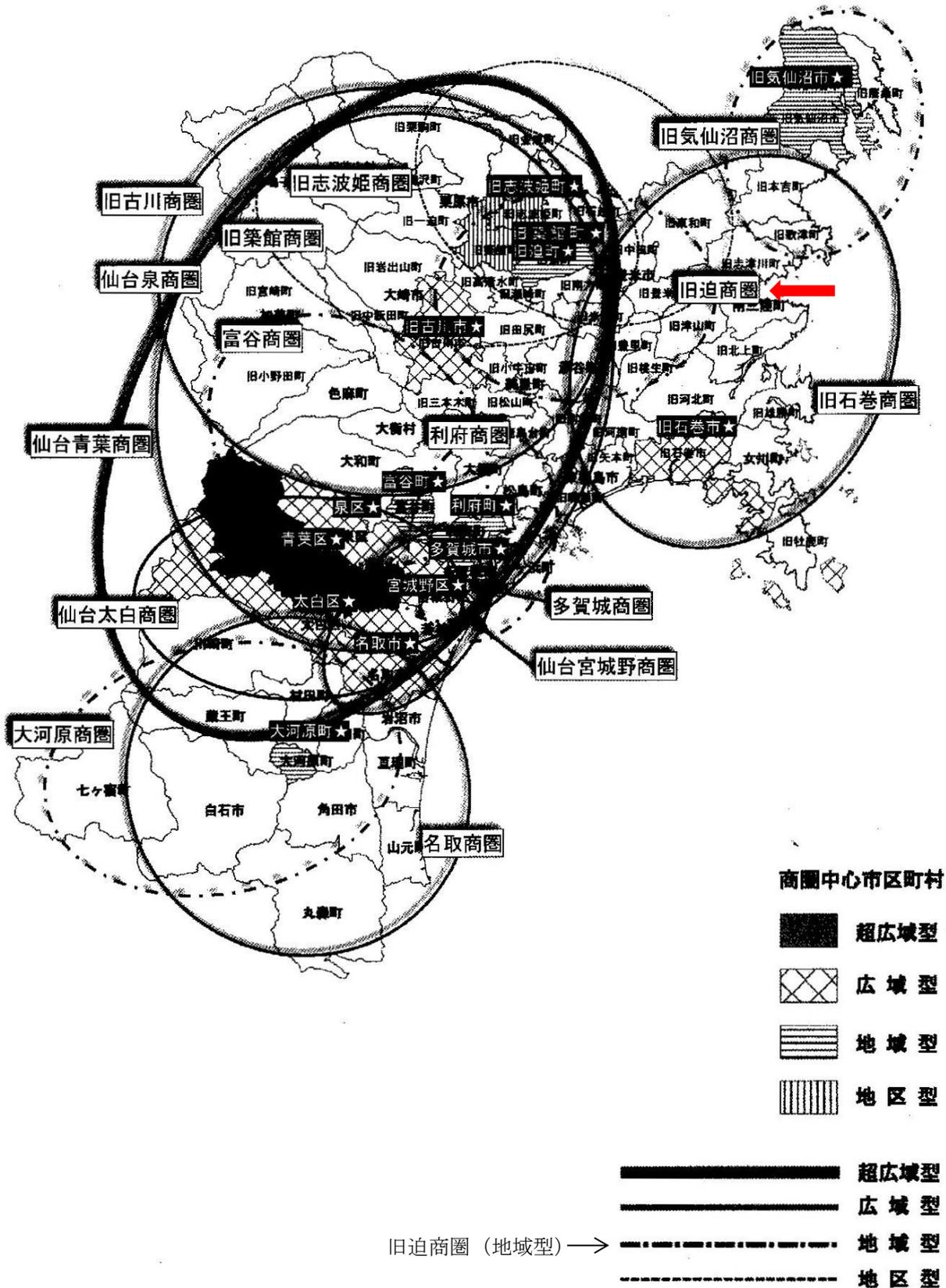
4) サービス業



6. 登米市の商圈について（宮城県の商圈 平成 28 年 3 月宮城県より：27 年 1 1 月調査実施より）

〔宮城県の商圈（消費購買動向調査）は、3 年ごとに県内公立小学校 3 年生児童の保護者を対象に実施〕

1) 宮城県の商圈分布図



2) 旧迫商圈の構造

商圈範囲	吸引率 (%)	市区町村別				商圈人口 (人)	吸引人口 (人)
		市区町村	吸引率 (%)	商圈人口 (人)	吸引人口 (人)		
1次商圈	30以上 平均59.0	旧中田町	61	15,868	9,679	73,604	43,408
		旧迫町	61	21,185	12,817		
		旧東和町	60	7,086	4,259		
		旧石越町	59	5,475	3,208		
		旧米山町	58	9,932	5,741		
		旧南方町	56	8,914	4,947		
2次商圈	15~30未 満平均24.0	旧登米町	54	5,144	2,757	28,296	6,783
		旧津山町	29	3,714	1,073		
		旧若柳町	25	13,047	3,249		
		旧豊里町	22	6,651	1,450		
3次商圈	5~15未 満平均13.8	旧瀬峰町	21	4,884	1,011	19,341	2,676
		旧志波姫町	14	6,980	970		
		旧志津川町	14	12,361	1,706		
商圈計	平均43.6%	13町				121,241	52,867
前回調査	平均42.8%	15町				137,164	58,702

① 商圈の概要

旧迫商圈の商圈人口は、121,241人で、吸引人口は52,867人となっている。吸引人口は前回調査（58,702人）から5,835人減少している。しかし、商圈内の平均吸引率は43.6%で前回（42.8%）より0.8ポイント増加している。

他商圈との重層状況を見ると、旧石巻商圈に10町、旧古川商圈に5町、旧志波姫商圈に4町、13町すべてが他の商圈に属しており、複数商圈との重層化がみられる。

② 商圈の動向

旧迫商圈の商圈範囲の動向をみると、今回調査で3次商圈から旧本吉町、旧歌津町が離脱し、商圈全体としては2町の減となった。

1次商圈では、前回の調査で1次商圈に属していた旧津山町と旧若柳町が2次商圈に移行し、全体で7町となり2町減となった。

2次商圈では、前回調査で1次商圈に属していた旧津山町と旧若柳町が2次商圈に移行し、2次商圈に属していた旧志津川町が3次商圈に移行したため1町増となった。

3次商圈では、旧歌津町と旧本吉町が離脱し、旧志津川町が2次商圈から3次商圈に移行したため、1町減となった。

3) 登米市の地元購買率一覧

市区町村名		最寄品	買回品	サービス	総合
登米市	旧迫町	86.4	60.5	77.1	72.3
	旧登米町	55.9	1.4	0.0	23.7
	旧東和町	15.3	0.3	0.0	6.5
	旧中田町	58.0	7.5	2.5	27.9
	旧豊里町	49.1	2.7	0.0	21.8
	旧米山町	21.9	0.2	1.8	9.2
	旧石越町	5.9	0.8	0.0	2.8
	旧南方町	39.6	19.7	3.1	26.7
	旧津山町	1.5	0.0	3.8	0.9
	南三陸町	旧志津川町	40.7	2.8	2.0
南三陸町	旧歌津町	11.3	0.0	0.0	5.0

4) 「買回品」の地元購買率について、前回調査との比較

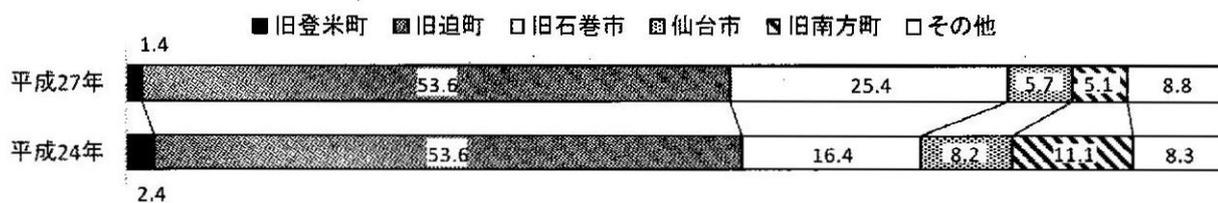
◇旧中田町

地元購買率が減少し（△3.8ポイント）、旧迫町（6.5ポイント）への流出が増加した



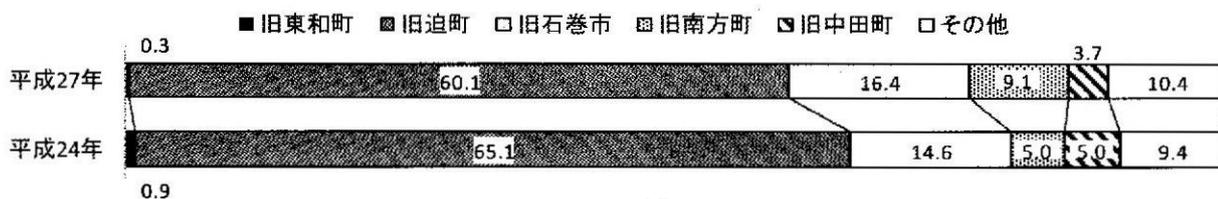
◇旧登米町

地元購買率が減少し（△0.1ポイント）、旧石巻市（9.0ポイント）への流出が増加した



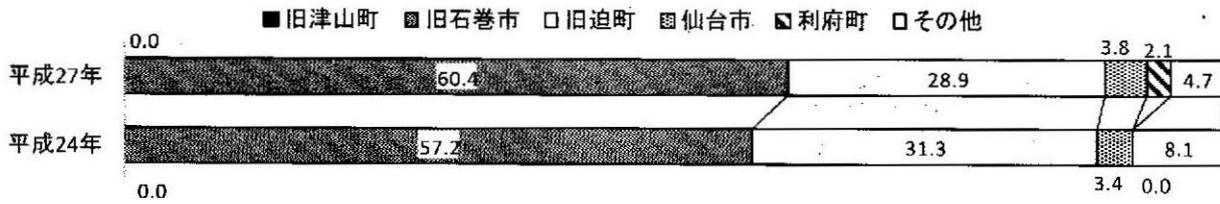
◇旧東和町

地元購買率（△0.6ポイント）、旧迫町（△5.0ポイント）への流出が減少し、旧石巻（1.8ポイント）への流出が増加した



◇旧津山町

地元購買率は0.0%で不変、旧石巻市（3.2ポイント）じえの流出阿増加し、旧迫町（2.4ポイント）への流出が減少した



注)

*宮城県の調査は、小学校3年生の保護者が対象のため、30代から40代で90%以上の回答率となっており、比較的若い層の集計です。高齢者を含めた年齢層の広い調査結果は、みやぎ北上商工会が実施しました「お買物動向調査アンケート報告書」（29年1月版）をご参照ください。

7. 27年度国勢調査確定値（平成29年1月23日）より資料抜粋

◇登米市種類別世帯数及び世帯人数

一般世帯 総数	核家族世帯				その他 の世帯	単 独 世 帯	割合1) %	65歳以上世帯員 のいる一般世帯	割合2) %	高 齢		高 齢		
	夫婦のみ の世帯	夫婦と 子供から 成る世帯	男親と 子供から 成る世帯	女親と 子供から 成る世帯						単身世帯	割合3) %	夫婦世帯	割合3) %	
26,126	12,028	3,867	5,385	425	2,351	8,569	5,493	21.1	15,988	61.2	2,334	14.6	2,350	14.7

◇登米市年齢（3区分）、男女別人口

年齢別人口(人)										年齢別割合(%)						平均 年齢 (歳)					
総数		男性				女性				総数		男性		女性							
総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳		15～64歳	65歳以上			
81,959	9,726	46,668	25,315	39,837	5,016	24,064	10,617	42,122	4,710	22,604	14,698	11.9	57.1	31.0	12.6	60.6	26.7	11.2	53.8	35.0	49.9

〔2〕分析及び総括

1) 現状分析

宮城県内の経済情勢は、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」が前期同様の状況。あ
いかわらず個人消費は上向きとならず。

雇用情勢や生産活動は上向きの傾向にあるが、復興需要もピークアウトしており、地方での倒産も増えつ
つある。小規模事業者にとって引き続き予断を許さない経済情勢と言える。

2) 宮城県の商圈資料より感じること

平成 24 年調査期より吸引人口が減少しており、商圈が狭くなってきている。三陸自動車道の延長により、
交通の便は良くなってきている一方で、「買回り品」等については仙台市圏への流出が今後増加していくこ
とが予測される。

地域資源やイベント、観光等での集客対策を強化するとともに、各々のブランド開発への取り組みが早期
に必要なようになってきている。

3) 27 年度国勢調査確定値より

高齢単身世帯と高齢夫婦世帯を合わせると、全体の世帯数の約 30% を占める。世帯形態が様変わりして
いく中、今後どのような商売の在り方が必要になるかの認識を持ち、経営していくことが肝要となると思わ
れる。